

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 久延 賢次  
 (氏名) 後藤 重幸

TEL 086-245-3204

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,008	△15.3	△146	—	△214	—	△271	—
21年3月期第3四半期	22,431	—	135	—	79	—	△298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△23.58	—
21年3月期第3四半期	△25.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,718	4,830	27.3	419.07
21年3月期	19,823	5,152	26.0	446.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,830百万円 21年3月期 5,152百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△7.0	420	△22.7	320	△30.9	210	65.4	18.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,540,180株	21年3月期	11,540,180株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,523株	21年3月期	10,323株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,528,683株	21年3月期第3四半期	11,531,391株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月5日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心に景況感の回復が進んでいるものの、企業における新たな設備投資や雇用には依然慎重な姿勢が見られ、内需の面においては引き続き厳しい環境下で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅税制や環境対応住宅の普及促進措置など各種の公的支援策による下支えの効果が見られたものの、新設住宅着工戸数の前年割れが続き、当面厳しい状況が継続するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは長く住み継がれ資産価値を維持できる住まいづくりをテーマに、業界に先駆けた長期保証制度の導入、独自のブランド「ホームイング」によるリフォーム事業の積極的な展開、一般社団法人「移住・住みかえ支援機構」の「マイホーム借上げ制度」を利用した住み替えの支援システムのほか、新たに自社建物を買い取り再生販売する「ホームエバー」を新メニューに加え、建築から入居後の継続的な生活サポートサービスを住まいの循環システムとして体系化し、「住まいるりんぐシステム」と銘打った新たな販売戦略をスタートさせました。

新商品では、10月にポスト団塊ジュニア世代をメインターゲットとしたコストパフォーマンスに優れた住宅『SMART STYLE C』、家族構成やライフスタイルの変化に応じて用途や間取りの変更に柔軟に対応できる住まい『HYBRID HOME plus』を相次いで発売しました。

販売拡大策としては、「全国一斉 ウチコレ発表会」を開催し、また引き続き「ソーラー電化住宅」の普及に努めるなど、さまざまな需要喚起策を講じて参りました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,008百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失146百万円（前年同期は135百万円の営業利益）、経常損失214百万円（前年同期は79百万円の経常利益）、四半期純損失271百万円（前年同期は298百万円の四半期純損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は17,718百万円となり、前連結会計年度末比2,105百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産は11,804百万円となり、前連結会計年度末比2,142百万円の減少となりました。これは主に現金預金が2,250百万円、未成分譲支出金が403百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は5,914百万円となり、前連結会計年度末比37百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が28百万円、繰延税金資産が42百万円増加したことによるものであります。

負債合計は12,887百万円となり、前連結会計年度末比1,783百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が897百万円、買掛金が827百万円、工事未払金が295百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は4,830百万円となり、前連結会計年度末比321百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失271百万円を計上したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少し、2,136百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,349百万円（前年同期は2,380百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失261百万円、仕入債務の減少額1,143百万円、たな卸資産の増加額126百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は90百万円（前年同期は81百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は808百万円（前年同期は1,219百万円の増加）となりました。主なマイナス要因は短期借入金の純減額1,147百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,317,282	4,567,856
完成工事未収入金	72,134	42,635
売掛金	977	2,962
分譲土地建物	6,355,911	6,118,826
未成工事支出金	1,845,394	1,553,350
未成分譲支出金	449,445	852,526
貯蔵品	7,109	6,348
その他	768,024	814,061
貸倒引当金	△12,071	△11,899
流動資産合計	11,804,209	13,946,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	848,756	881,243
土地	3,863,603	3,863,603
その他（純額）	101,434	40,475
有形固定資産計	4,813,794	4,785,323
無形固定資産	51,593	42,676
投資その他の資産		
その他	1,079,954	1,081,107
貸倒引当金	△31,042	△31,856
投資その他の資産計	1,048,912	1,049,250
固定資産合計	5,914,300	5,877,250
資産合計	17,718,509	19,823,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,442,206	2,269,447
工事未払金	742,363	1,037,543
分譲事業未払金	87,274	108,245
短期借入金	4,772,460	5,669,960
未払法人税等	16,901	35,995
未成工事受入金	2,456,556	2,089,274
引当金	209,576	381,871
その他	807,028	820,135
流動負債合計	10,534,368	12,412,473
固定負債		
長期借入金	1,550,890	1,378,710

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	342,607	337,052
引当金	129,423	174,800
その他	330,352	368,081
固定負債合計	2,353,273	2,258,643
負債合計	12,887,641	14,671,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,573,824	2,903,281
自己株式	△2,895	△2,409
株主資本合計	4,827,377	5,157,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,490	△4,518
評価・換算差額等合計	3,490	△4,518
純資産合計	4,830,868	5,152,802
負債純資産合計	17,718,509	19,823,918

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,431,856	19,008,512
売上原価	18,037,132	15,299,047
売上総利益	4,394,723	3,709,465
販売費及び一般管理費	4,259,474	3,855,884
営業利益又は営業損失(△)	135,248	△146,418
営業外収益		
受取利息	19,520	16,816
受取配当金	5,491	5,330
受取手数料	30,142	13,729
その他	26,852	24,034
営業外収益合計	82,006	59,911
営業外費用		
支払利息	101,296	99,320
その他	36,937	29,102
営業外費用合計	138,234	128,423
経常利益又は経常損失(△)	79,020	△214,930
特別利益		
固定資産売却益	61	4
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	61	7
特別損失		
固定資産除却損	2,711	75
投資有価証券評価損	56,217	40,741
ゴルフ会員権評価損	—	6,092
販売用不動産評価損	296,768	—
特別損失合計	355,696	46,909
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,614	△261,832
法人税、住民税及び事業税	12,831	13,019
法人税等調整額	9,091	△3,044
法人税等合計	21,922	9,975
四半期純損失(△)	△298,536	△271,807

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,386,700	5,135,979
売上原価	5,931,698	4,118,763
売上総利益	1,455,001	1,017,215
販売費及び一般管理費	1,434,336	1,273,373
営業利益又は営業損失(△)	20,665	△256,157
営業外収益		
受取利息	6,126	6,558
受取配当金	2,644	2,526
受取手数料	8,493	4,522
その他	10,588	6,155
営業外収益合計	27,852	19,763
営業外費用		
支払利息	32,728	32,260
その他	5,635	15,271
営業外費用合計	38,363	47,531
経常利益又は経常損失(△)	10,154	△283,925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	457	—
投資有価証券評価損戻入益	444	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	902	2
特別損失		
固定資産除却損	2,095	6
投資有価証券評価損	55,005	7,736
ゴルフ会員権評価損	—	1,685
特別損失合計	57,101	9,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,045	△293,350
法人税、住民税及び事業税	3,476	4,345
法人税等調整額	5,039	△2,355
法人税等合計	8,516	1,990
四半期純損失(△)	△54,561	△295,341



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,614	△261,832
減価償却費	53,814	67,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,007	△641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,600	△154,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8,940	△18,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,607	5,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,825	△45,377
受取利息及び受取配当金	△25,011	△22,147
支払利息	101,296	99,320
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	56,217	40,741
ゴルフ会員権評価損	—	6,092
固定資産売却損益(△は益)	△61	△4
固定資産除却損	2,711	75
売上債権の増減額(△は増加)	123,332	△27,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△871,145	△126,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△958,444	△1,143,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△131,292	367,281
その他	△95,625	△39,075
小計	△2,279,789	△1,252,868
利息及び配当金の受取額	24,983	22,294
利息の支払額	△101,195	△92,098
法人税等の支払額	△24,960	△26,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,380,962</b>	<b>△1,349,231</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△182,818	△120,953
定期預金の払戻による収入	207,614	123,615
有価証券の売却による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△95,929	△81,508
有形固定資産の売却による収入	1,000	150
無形固定資産の取得による支出	△15,297	△12,000
貸付金の回収による収入	449	435
会員権の売却による収入	3,000	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81,981</b>	<b>△90,256</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,027,700	△1,147,700
長期借入れによる収入	1,415,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△640,950	△677,620
社債の償還による支出	△500,000	—
割賦債務の返済による支出	△24,040	△25,362
自己株式の取得による支出	△974	△486
配当金の支払額	△57,134	△57,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,219,601</b>	<b>△808,423</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,243,343	△2,247,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456	4,384,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,747,113	2,136,129

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,772,027	3,897,371	2,884,269	878,188	22,431,856	—	22,431,856
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	13,923	—	—	1,036	14,959	(14,959)	—
計	14,785,950	3,897,371	2,884,269	879,224	22,446,815	(14,959)	22,431,856
営業利益	240,946	38,408	258,081	56,186	593,622	(458,373)	135,248

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,640,059	3,850,435	2,733,514	784,502	19,008,512	—	19,008,512
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	16,333	—	—	902	17,236	(17,236)	—
計	11,656,392	3,850,435	2,733,514	785,405	19,025,748	(17,236)	19,008,512
営業利益また は営業損失 (△)	△49,752	110,789	177,135	45,264	283,436	(429,855)	△146,418

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイン グ事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

### 3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が分譲事業で21,558千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	2,431,474	61.5	9,073,463	80.2
分譲事業	1,069,291	85.8	799,690	116.0
ホームイング事業	987,363	100.3	—	—
その他事業	269,606	89.4	—	—
合計	4,757,736	73.3	9,873,154	82.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	3,073,207	61.0
分譲事業 (千円)	805,801	75.7
ホームイング事業 (千円)	987,363	100.3
その他事業 (千円)	269,606	89.4
合計 (千円)	5,135,979	69.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。